

1. 第3次総合計画における施策の体系								
目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち				
施策	番号	2	名称	生涯スポーツの推進				
主担当部	市民文化部		主担当課	文化・スポーツ課		部長名	岩田 弘子	
関係部	教育総務部		関係課	産業振興課、学校教育課、中央体育館				
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)								
この施策の目的	市民一人ひとりが、各自のライフステージ合わせた「生涯スポーツ社会」の実現に向けて、スポーツ活動の場・機会・情報の提供を充実するとともに、スポーツ組織・団体の育成と相互の連携を図り、市民スポーツを定期的に行っている市民の割合を高める。							
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)								
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について				
	市民一人ひとりが、各自のライフステージ合わせた「生涯スポーツ社会」の実現に向けて、スポーツ活動の場・機会・情報の提供を充実するとともに、スポーツ組織・団体の育成と相互の連携を図り、市民スポーツを定期的に行っている市民の割合を高める。			2012年度に策定された国のスポーツ推進計画の主要施策の中で、地方行政に係るの基本方針として以下の3点が掲げられている。 ①子どものスポーツ機会の充実 ②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ③住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備				
これまでの成果	2001年度から10ヵ年を見通した国のスポーツ振興計画の主要施策の中では①一週間の中で成人のスポーツ実施率を50%以上。②全国の市町村に少なくとも1つの総合型スポーツクラブを設置する。の2点が目標として挙げられている。①についてはウォーキングやラジオ体操等の実施率を含むと50%を越えていると思われる。②については現在3つの総合型クラブが立ち上がっている。							
4. 指標及びコストの推移								
	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	①情報提供・受付事務等IT化の利便性の向上	100%				100%	
	施策指標② (成果指標)	②総合型スポーツクラブの設立支援	3	3	3	3	4	
	施策指標③ (成果指標)	③市民のスポーツを定期的 に実施している割合の向上	20%	30%	40%	50%	55%	60%
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み
	歳出 (直接事業費)(a)		145,243	137,271	141,894	146,385	150,645	
	歳入 (b)	受益者負担額	6,087	6,970	6,181	6,185	6,185	
		国や県からの補助金その他						
	(a) - (b) = 一般財源		139,156	130,301	135,713	140,200	144,460	
	正職員	従事者数 (単位:人)	4.50	4.45	5.40	4.75	4.75	
		人件費(c)	28,188	27,603	33,496	29,464	29,464	
	トータルコスト (a) + (c)		173,431	164,874	175,390	175,849	180,109	

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	①スポーツ事業・施設情報のIT化については、「e古都なら」及び体育協会の内容充実に取り組んだ。 ②総合型スポーツクラブの設置については、現在榎原市には地域密着型と県立体育館施設利用型とサッカー型の3つのクラブがある。 ③本年度に実施された第三次総合計画のアンケート結果によると、平成18年度実施の調査結果より20%低下している。しかし本市のスポーツ施設利用率は80%を超えている現状と、また確かな数値は出ていないがウォーキングやラジオ体操の実施率を含めるとスポーツ人口の底辺は拡大していると考えられる。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市の体育施設全てに「e古都なら」を導入し、市体育協会や総合型スポーツクラブの活動情報提供、学校施設開放事業を進め、営農スポーツ広場の情報提供を行うことで、体育施設の利用率が上がり、土日は飽和状態である。以上のことから、施策である生涯スポーツの推進に大きく貢献していると言える。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	生涯スポーツ推進には市民が居住地域で活動できるハード整備と、活動を手助けしていただける指導者が必要である。 ①体育協会ならびにスポーツ推進委員等公認指導者の育成ならびに発掘をし、登録等行い指導者の確保が重要となる ②市民のスポーツニーズを把握する手段がないため、アンケート調査等行う必要がある。 ③学校開放事業施設の老朽化による施設の計画的な修理と営農スポーツ広場での各種スポーツ活動の取り組みが必要となる					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	①スポーツ施設の適正な管理、整備を行い、市民が利用しやすい環境づくりに努める。 ②スポーツ推進委員等のスポーツ指導者の研修会を開催し、各指導者の習熟を図る。 ③スポーツ市民調査の検討に入り、スポーツ推進の理念や基本目標を明らかにする。「(仮称)榎原市スポーツ推進計画」の策定に向け調査研究に入る。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	市民の健康保持増進のため、スポーツ推進は必要であり、子供から高齢者まで参加できるニュースポーツ等に取り組みスポーツ実施率50%以上を目指す。そのためには、現有体育施設の使用状況が80%を超えているため、新たにスポーツが出来る施設を開拓または新設することが重要となる。従って当該事業はさらに拡大していかなければならない。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
文化・スポーツ課	ソフト	義務	①市依頼行事等への運営協力及び研修会・協議会への参加及び開催を通じ、職務の遂行と資質の向上、研鑽を深める。 ・市・県依頼事業 年5件 ・自主研修会等 年6回 ・協議会定例会 年7回 ・自主事業 年7回 ・県・近畿・全国研修会 年6回 ・その他協力事業 年5回	2,195	2	b	見直し ながら続 ける	D
スポーツ振興管理事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	ソフト	義務	① 市民体育大会の開催…総合開会式、DOスポーツフェスタ他32スポーツ種目別大会の実施 ② スポーツ・レクリエーション祭の開催…11スポーツ種目別大会(グラウンドゴルフ・ターゲットバードゴルフ・ペタンク・バウンドテニス・インディアカ・初心者テニス・3on3バスケット・キンボール・バターゴルフ・アーチェリー・初心者、老壮ソフトテニス)の実施	5,559	2	a	見直し ながら続 ける	A
総合スポーツ大会開催事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	ソフト	義務	スポーツ団体と協働し、大会の開催及び支援を行う。 ○参加型スポーツ行事 おはようサイクリング、剣道寒稽古 ○スポーツ大会 畝傍山一円クロスカントリー大会、夏・春少年野球大会、小学生水泳記録会、小・中学生陸上記録会etc	1,970	2	b	見直し ながら続 ける	C
各種大会開催業務	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	ソフト	義務	市民のニーズ及び事業の実施環境を勘案し、18スポーツ種目19スポーツ教室を各スポーツ種目団体と協働して、開設、実施 小学生…陸上・柔道・ドッジボールetc(3種目) 一般…テニス・健康スポーツ・スキー・弓道・アーチェリー・ニュースポーツetc(14種目)	2,757	2	c	見直し ながら続 ける	D
各種スポーツ教室開設実施事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	ソフト	義務	○財政支援(補助金の交付) ・社)体育協会育成補助金(スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団を含む) ・レクリエーション協会育成補助金 ・香久山総合型スポーツクラブ 育成補助金 ○活動支援及び指導助言 ・事務局代行業務 ・団体運営の指導助言	28,294	2	b	見直し ながら続 ける	B
スポーツ振興団体育成事業(クラブサービス)	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	①各学校に開放委員会を設置し、管理指導員を委嘱して使用スケジュール調整、管理指導等を行い事業の効率的運営を図る。 ②中学校ナイター照明施設(5校/グラウンド・テニスコート)については、文化・スポーツ課で直接運営し、巡回指導・施設のメンテナンス等を業者委託している。また、電気料金の一部負担を利用者から徴収している。	839	2	b	見直しなが ら続ける	D
学校体育施設開放事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	H21年度に公募型プロポーザル方式により民間事業者より指定管理者を募集・選定(期間5年)し4年目となる。毎年協定書を取り交わして、施設の管理代行業務を委託する。 指定管理者が行う管理代行業務の監督及び協定外管理事務を行い、市民サービスの向上に努める。	78,622	2	c	見直しなが ら続ける	C
公共体育施設管理事業(指定管理者制度)		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	ひがしたけだームに管理者・管理員及び事務職員(全て臨時職員)を配置し一般管理業務を行なう。	13,173	2	b	見直しなが ら続ける	D
公共体育施設管理事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
文化・スポーツ課	○	ソフト 義務	① 市内在住の3歳以上中学生以下及び市内在園・在学の児童・生徒に市総合プールの入場券を1枚ずつ配布する。平成24年度から配布数を1枚とした。 ② 国民体育大会に出場する市内在住の選手・監督に報奨金の交付を行う。	6,204	2	c	見直しなが ら続ける	C
スポーツ活動支援事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
中央公民館	○	ソフト 義務	中央体育館において、成人対象のソフトテニス教室、小学生対象のジュニア剣道教室を開催。各競技団体の専門指導者に依頼し、初心者から経験者に至るまで、親切丁寧な指導を行っている。また、参加募集は、広報「かしはら」及びインターネット「e古都なら」で行っている。	652	2	c	見直しなが ら続ける	B
スポーツ教室の開催事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
中央公民館	○	ソフト 義務	3ヶ月毎にスケジュール会議を開催し、使用調整を図る。使用区分はアリーナを4分割し、使用料は、より多くの団体が利用できるよう低価格で設定している。また、空き情報もインターネット「e古都なら」に表示し、申し込みも出来るよう便宜を図っている。	1,629	2	b	見直しなが ら続ける	B
体育館管理運営事業		ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	スポーツ振興管理事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	2	生涯スポーツの推進						
予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	昭和	37	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民			事業の内容説明	①市依頼行事等への運営協力及び研修会・協議会への参加及び開催を通じ、職務の遂行と資質の向上、研鑽を深める。 ・市・県依頼事業 年5件 ・自主研修会等 年6回 ・協議会定例会 年7回 ・自主事業 年7回 ・県・近畿・全国研修会 年6回 ・その他協力事業 年5回				
事業の目的	地域より非常勤公務員として、スポーツ推進委員を選出し委嘱。また地域における生涯スポーツ推進役として各スポーツ・地域団体及び学識経験者からスポーツ推進審議会委員を委嘱し、スポーツ振興上の重要事項の諮問機関として行政運営に役立てる。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	市内各地域のスポーツ推進に係る体制整備を図るため、スポーツに関する深い関心と理解、能力のある推進者を非常勤公務員として委嘱している。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	各地域でスポーツ推進事業を実施するにあたり支障をきたす。					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	参加延べ人数		286	300	473	500	500	500
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			1,381	1,386	2,195	1,011	1,431
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			1,381	1,386	2,195	1,011	1,431
正職員		従事者数(単位:人)		0.35	0.60	0.70	0.65	0.65	
		人件費(c)		2,192	3,722	4,342	4,032	4,032	
トータルコスト(a)+(c)			3,573	5,108	6,537	5,043	5,463		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標		12.50	17.03	13.82	10.09	10.09		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	市依頼行事等への協力、自主事業及び研修参加機会の増加						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	体育協会加盟団体スポーツ種目以外の特にニュースポーツの普及振興に貢献度が大きい。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	年額16,000円の報酬のみで、人件費は実働に比べてかなり低く抑えられており、あまり低減の余地はない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	スポーツ推進委員個々の評価と委嘱方法の見直し。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	一般公募による有償スポーツボランティア制への移行						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	総合スポーツ大会開催事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	2	生涯スポーツの推進						
予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民(スポーツ実践者)			事業の内容説明	① 市民体育大会の開催…総合開会式、DOスポーツフェスタ他32スポーツ種目別大会の実施 ② スポーツ・レクリエーション祭の開催…11スポーツ種目別大会(グラウンドゴルフ・ターゲットバードゴルフ・パタンク・バウンドテニス・インディアカ・初心者テニス・3on3/バスケット・キンボール・パターゴルフ・アーチェリー・初心者、老壮ソフトテニス)の実施				
事業の目的	市民一人ひとりが、各自のライフスタイル・ステージに応じてスポーツ活動を実践する場を提供し、各スポーツ種目の普及、及び競技力の向上に努め、生涯スポーツの推進を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	市民スポーツ、生涯スポーツの祭典として、広く市民のスポーツ実践の意欲を喚起、高揚する『体育の日』を中心にしたスポーツシーズンのシンボリック行事として実施している。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
	説明		市民スポーツのステータス大会として初心者から上級者まですっかり定着し、また、各種目スポーツ団体、組織もこの大会を中心に発展してきた経緯があり、影響は計り知れない。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	総参加者数		11,421	13,500	12,025	13,500	13,500	13,500
	活動指標①	開催スポーツ種目数		45	50	43	45	45	45
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			5,749	5,803	5,559	5,724	5,724
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			5,749	5,803	5,559	5,724	5,724
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.65	0.85	0.75	0.75
		人件費(c)			3,758	4,032	5,273	4,652	4,652
トータルコスト(a)+(c)			9,507	9,835	10,832	10,376	10,376		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			0.83	0.73	0.90	0.77	0.77	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	新しい種別を増設し、種目別には、参加者数の増減に年度バラツキがあり、また天候の影響で今年度は一時的に減少したものの、全体として次年度以降は増加すると見込んでいる。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	スポーツ機会の提供、スポーツ組織の育成等生涯スポーツ振興事業への貢献度は非常に高い。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	無料サービスから受益者負担の漸進的導入(参加費の徴収)						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	従来の市民運動会に代わり新しい「体育の日」の奨励イベントを実施したが、実施結果を踏まえて更なる内容の充実改善、拡充を図る。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	A		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	市民総参加のイベントとして、(社)体育協会他の関連団体との連携、協働をより強化する。また、適切な受益者負担を漸進的に導入して、現在のコストを維持しつつ、内容の充実改善、事業の拡充を図る。				



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	各種大会開催業務										
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛					
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち								
	施策	2	生涯スポーツの推進								
予算事業名	スポーツ推進事業費										
事業の開始年度	昭和	35	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度				
対象	市民			事業の内容説明	スポーツ団体と協働し、大会の開催及び支援を行う。 ○参加型スポーツ行事 おはようサイクリング、剣道寒稽古 ○スポーツ大会 畝傍山一円クロスカントリー大会、夏・春少年野球大会、小学生水泳記録会、小・中学生陸上記録会etc						
事業の目的	各種スポーツ大会の開催を通じて、市民の自主的なスポーツ活動の機会を提供し、モチベーションを高めることにより、生涯スポーツの振興を図る。										
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	スポーツ大会・行事の開催は、スポーツプログラムサービスの代表的事業であり、商業ベースでの不十分な部分を補完し、団体の育成、また教育・福祉の側面からも関与が必要									
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	学校教育的に、また社会教育的に定着した大会が多く、行政支援が少なからず必要な状況であり影響は少なくない。								
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加者総数			5,300	5,500	3,947	4,500	4,500	4,500	
	活動指標①				15	15	11	11	11	11	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			1,887	2,096	1,970	2,040	2,040		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			1,887	2,096	1,970	2,040	2,040		
正職員		従事者数(単位:人)			0.55	0.65	0.80	0.65	0.65		
		人件費(c)			3,445	4,032	4,962	4,032	4,032		
トータルコスト(a)+(c)			5,332	6,128	6,932	6,072	6,072				
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			1.00	1.11	1.76	1.34	1.34			
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 小学生対象の大会については、児童数が減少しているにもかかわらず、参加者数の目立った減少はない。また冬の代表イベント畝傍山一円クロスカントリー大会は、マラソンプームの影響もあり参加者が増加傾向にある。
		上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 大会によっては、参加費無料開催から適切な受益者負担による有料開催への移行	
	具体的な ことにより(手段)	説明 受益者負担の漸進的導入と体育協会及びスポーツ団体事業への移行						
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C	説明 学校、競技団体、地域団体等と連携協力し、市民の参加がより効果的に行われるよう事業の充実を図る。
		4 廃止又は休止する	5 完了する					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	各種スポーツ教室開設実施事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	2	生涯スポーツの推進						
予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	市民			事業の内容説明	市民のニーズ及び事業の実施環境を勘案し、18スポーツ種目19スポーツ教室を各スポーツ種目団体と協働して、開設、実施 小学生…陸上・柔道・ドッジボールetc(3種目) 一般…テニス・健康スポーツ・スキー・弓道・アーチェリー・ニュースポーツetc(14種目)				
事業の目的	市民一人ひとりが、各自のライフスタイル・ステージに応じてスポーツ活動に親しむ機会を提供し、自主的・自発的学習活動を助長・支援することにより生涯スポーツの推進を図る。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業								
	説明	自主的・自発的スポーツ活動への導入、及び学習機会の提供として、生涯スポーツ推進の基盤的事業である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	民間の商業ベースのみでは、多種多様な市民のニーズに十分に答えることが難しい。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	参加率			67.1	100	60.7	100	100	100
活動指標①	開設スポーツ教室数			22	18	19	19	19	19
活動指標②									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			3,234	3,323	2,757	2,293	2,293	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			3,234	3,323	2,757	2,293	2,293	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.50	0.65	0.60	0.60
		人件費(c)			2,506	3,102	4,032	3,722	3,722
	トータルコスト(a)+(c)			5,740	6,425	6,789	6,015	6,015	
単位当たりコスト	トータルコスト/参加者・定員			9.11	12.36	21.48	11.56	11.56	
備考(これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	参加者同士または参加者と講師のつながりにより新しいサークル・クラブづくりに、また既存クラブへの人的交流等、成果は大きい。							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	生涯スポーツ推進の基盤的事業として、大きく貢献している。							
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	無料サービスから受益者負担の導入 (受講料の徴収)							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存スポーツ団体種目及び社)体育協会への事業主体の移行</li> <li>○適切な受益者負担の導入</li> <li>○提供プログラムの効果実証作業及び将来的ビジョンの構築を繰り返し行なう</li> </ul>								
	どんなことが期待できるか(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(市民ニーズの多い種目、時代に対応した種目)</li> <li>&lt;効果&gt; 現在のコストを維持しつつ、事業の拡大を図る。</li> </ul>								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	スポーツ団体との協働を強化し、いわゆる外部マネジメントによる事業の充実を図る。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	スポーツ振興団体育成事業(クラブサービス)									
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	2	生涯スポーツの推進							
予算事業名	スポーツ推進事業費									
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	市民			事業の内容説明	○財政支援(補助金の交付) ・社)体育協会育成補助金(体育指導員協議会、スポーツ少年団を含む) ・レクリエーション協会育成補助金 ・香久山総合型スポーツクラブ育成補助金 ○活動支援及び指導助言 ・事務局代行業務 ・団体運営の指導助言					
事業の目的	スポーツ・レクリエーション振興団体(組織)を育成、支援することにより自主的・自発的な市民のスポーツ活動を助長、促進し、生涯スポーツ振興に資する。									
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	生涯スポーツの振興を図るためには、自主的な市民スポーツ団体(組織)の育成、充実が不可欠である。								
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
説明			団体活動が市民のスポーツ実践活動に与える影響は非常に大きく、コスト面からもこれらを商業ベースに全て置き換えることは、不可能であり、生涯スポーツ推進の停滞は否めない。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	団体構成員数			5,993	7,000	5,816	7,000	7,000	7,000	
活動指標①	事業数			165	165	172	175	175	175	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			22,247	22,432	28,294	21,405	21,405		
	歳入(b)	受益者負担額								
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			22,247	22,432	28,294	21,405	21,405		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.55	0.55	0.50	0.50	
		人件費(c)			3,758	3,412	3,412	3,102	3,102	
	トータルコスト(a)+(c)			26,005	25,844	31,706	24,507	24,507		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			4.34	3.69	5.65	3.50	3.50		
備考(これまでの実績等)										

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	平成21年度より(社)市体育協会が運動公園の指定管理者となるなど、各種スポーツ団体の事業及び組織、運営基盤の充実に徐々に成果を上げている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	スポーツ団体との協働は、スポーツ振興施策上、重要な課題であり、貢献度は非常に高い。						
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	補助金以外の団体自主財源の確保(自主事業収入の拡大)						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	社)市体育協会が運動公園の指定管理者になったことで、教室等の行政事務事業を 社)体育協会へ漸進的に移行し、スポーツサービスの民営化と弾力化を図る。また、将来的には各団体の補助金依存率を下げ、自主財源による団体運営に向け基盤づくりを行う。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	官民協働、外部マネジメントはこれからの行政運営に必要不可欠である。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	学校体育施設開放事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	2	生涯スポーツの推進						
予算事業名	学校開放事業費								
事業の開始年度	昭和	57	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民			事業の内容説明	①各学校に開放委員会を設置し、管理指導員を委嘱して使用スケジュール調整、管理指導等を行い事業の効率的運営を図る。 ②中学校ナイター照明施設(5校/グラウンド・テニスコート)については、体育課で直接運営し、巡回指導・施設のメンテナンス等を業者委託している。また、電気料金の一部負担を利用者から徴収している。				
事業の目的	生涯スポーツの振興を図るため、市内小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で一般の利用に供する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	学校体育施設の提供は、スポーツ実践の場として行政サービスの中核を成す事業である。							
やめた場合の影響は	4	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	公共体育施設を補完し、子どもから大人まで生活圏でのスポーツ実践の場として、地域スポーツ振興の重要な位置を占めており、キャパシティの不足が大きく生じる。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	延べ利用者総数		292,615	350,000	267,532	300,000	300,000	300,000
	活動指標①	開放施設数		50	50	56	56	56	56
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			7,382	1,027	839	1,141	1,141
		歳入(b)	受益者負担額		881	1,200	790	1,085	1,085
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			6,501	-173	49	56	56
正職員		従事者数(単位:人)		0.25	0.25	0.40	0.30	0.30	
		人件費(c)		1,566	1,551	2,481	1,861	1,861	
トータルコスト(a)+(c)			8,948	2,578	3,320	3,002	3,002		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標		0.03	0.01	0.01	0.01	0.01		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	スポーツ実践の、特に地域スポーツ振興の中核施設として、開放件数及び利用者数が年々増えている。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公共施設を補完し、スポーツ実践の場の提供として、生涯スポーツ振興に大きく貢献している。						
効率性評価 経費削減は可能か	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	現在、ナイター照明施設の電気料金一部負担のみにとどまっている受益者負担について、他の施設使用料の徴収等、増収を図る。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	利用者(団体)登録の一元管理の実施(利用者登録・管理システムの導入) 携帯・PCなどから申請・登録を行えるようにし、申請事務の簡素化、情報伝達のスピード化を図る。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	D		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	施設使用料の徴収と運営主体を地域のコミュニティセンターとして地域団体に移管する(指定管理者制度の導入)								



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	公共体育施設管理事業(指定管理者制度)								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	2	生涯スポーツの推進						
予算事業名	体育館管理運営費								
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民			事業の内容説明	H21年度に公募型プロポーザル方式により民間事業者より指定管理者を募集・選定(期間5年)し4年目となる。毎年協定書を取り交わして、施設の管理代行業務を委託する。 指定管理者が行う管理代行業務の監督及び協定外管理事務を行い、市民サービスの向上に努める。				
事業の目的	公の施設管理に民間事業者を指定管理者として指名し、管理業務を代行委託することにより、民間ノウハウを活用したサービスの向上と管理コストの縮減をめざす。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	生涯スポーツ実践の場の提供。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	生涯スポーツの推進が大きく後退する。また民間の経営ノウハウの活用がなくなるとコスト増加は避けられない。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	利用者総数		231,689	236,000	232,842	236,000	236,000	236,000
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			76,867	78,730	78,622	96,669	96,669
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			76,867	78,730	78,622	96,669	96,669
正職員		従事者数(単位:人)		0.25	0.25	0.25	0.10	0.10	
		人件費(c)		1,566	1,551	1,551	620	620	
トータルコスト(a)+(c)			78,433	80,281	80,173	97,289	97,289		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標		0.34	0.35	0.35	0.42	0.42		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	民間サービスの導入により、提供サービスの多様化と利便性が向上し、利用者層及び利用者数の拡大傾向が見られる。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツを推進するプログラム・クラブ・エリアの3つのサービスの中核をなす事業である。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
		説明	指定管理者制度(民間事業者)導入下でのこれ以上のコスト面低減の余地は、あまり考えられない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	指定管理業務の客観的評価システムを導入する。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	官(設置者)と民(指定管理者)の役割を明確にした上で、民間企業の経営能力を最大限に活かした協働による体育施設(公の施設)の管理運営						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	公共体育施設管理事業									
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛				
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	2	生涯スポーツの推進							
予算事業名	ひがしたけだドーム管理運営費									
事業の開始年度	平成	22	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
対象	市民									
事業の目的	檀原市初のインドア球技施設(テニス・フットサル等)を市民に利用してもらうことにより生涯スポーツの一層の充実・推進を図る。			事業の内容説明	ひがしたけだドームに管理者・管理員及び事務職員(全て臨時職員)を配置し一般管理業務を行なう。					
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業									
		説明	生涯スポーツ実践の場の提供。							
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
			説明	生涯スポーツの推進が大きく後退する。						
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	利用者総数			19,648	20,000	20,155	21,000	21,000	22,000
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			13,444	14,059	13,173	7,172	7,172	
		歳入(b)	受益者負担額			2,994	3,770	3,053	3,100	3,100
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			10,450	10,289	10,120	4,072	4,072	
正職員		従事者数(単位:人)			0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		人件費(c)			1,253	1,241	1,241	1,241	1,241	
トータルコスト(a)+(c)			14,697	15,300	14,414	8,413	8,413			
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			0.54	0.77	0.72	0.40	0.40		
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成22年から計画を大きく上回る実績をあげている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	生涯スポーツを推進するプログラム・クラブ・エリアの3つのサービス支援に不可欠な事業である。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	市内体育館全体との一体的な管理により、コスト低減できる可能性はある。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	市内体育館全体との一体的な管理により、業務の併合等を行いコストの低減、サービスの向上及び利用促進策を検討する。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	D			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する						
			市内体育館全体との一体的な管理を目指し、業務の電子化等により利用しやすい体育施設にする。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	スポーツ活動支援事業								
担当課名	文化・スポーツ課				課長名	藤井 寛			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち						
	施策	2	生涯スポーツの推進						
予算事業名	スポーツ推進事業費								
事業の開始年度	昭和	63	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	市民								
事業の目的	① 公共スポーツ・遊戯施設である運動公園遊泳プールの利用促進を図るとともに、余暇の有効利用を促す。 ② 国民的2大スポーツ(競技・生涯スポーツ)イベントへの本市代表(優秀)選手への支援			事業の内容説明	① 市内在住の3歳以上中学生以下及び市内在園・在学の児童・生徒に市総合プールの入場券を1枚ずつ配布する。平成24年度から配布数を1枚とした。 ② 国民体育大会・全国スポーツレクリエーション大会に出場する市内在住の選手・監督に報奨金の交付を行う。				
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
			説明	①本市を代表する公共スポーツ・遊戯施設の運動公園遊泳プールの利用促進を図る。 ②国民的2大スポーツ(競技・生涯スポーツ)イベントへの本市代表(優秀)選手への支援					
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
				説明	①入場者数の減少が予想される。				
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	プール券利用率			49	60	57	60	60	60
活動指標①	プール券配布枚数			28,500	14,250	13,996	14,250	14,250	14,250
活動指標②									
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			10,540	5,780	6,204	6,175	6,175	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			10,540	5,780	6,204	6,175	6,175	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.30	0.20	0.40	0.40	0.40
		人件費(c)			1,879	1,241	2,481	2,481	2,481
	トータルコスト(a)+(c)			12,419	7,021	8,685	8,656	8,656	
単位当たりコスト	トータルコスト/利用枚数			0.44	0.49	0.62	0.60	0.60	
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	①プール利用全体の約15パーセント弱を占めており、子どもが夏休み中に楽しく過ごせる場所として利用され、余暇の有効利用に貢献できている。						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	①余暇活動の助長、促進には大きく貢献していると思われるが、継続的なスポーツ活動実践への直接的な結びつきは薄いと推測される。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	どんなことが期待できるか(効果)	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明		①指定管理者の販促事業へのシフト ②報償金額の減額及び(社)体育協会との分担						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性		2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C	
				4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	財政状況の悪化により受益者負担の流れがある中、見直しの必要がある。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	スポーツ教室の開催事業							
担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫			
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち					
	施策	2	生涯スポーツの推進					
予算事業名	市立体育館管理運営費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	市民			事業の内容説明	中央体育館において、成人対象のソフトテニス教室、小学生対象のジュニア剣道教室を開催。各競技団体の専門指導者に依頼し、初心者から経験者に至るまで、親切丁寧な指導を行っている。また、参加募集は、広報「かしはら」及びインターネット「e古都なら」で行っている。			
事業の目的	市民のスポーツの場として、余暇の活用、体力の向上、健康の維持増進を図るため、中央体育館において、スポーツ教室を開催し自主活動のきっかけを提供する。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	中央体育館開館以来、体育館事業の一環として、市民の体力づくり・生涯スポーツ推進の為に実施している。						
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	文化・スポーツ課及び体育協会も各種スポーツ教室を開催しているが、開催教室は独自の種目であり、市民の多種多様なニーズに答える為には必要。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	のべ参加人数		2,400	1,760	1,760	1,760	1,760	2,400
活動指標①	開催件数		66	44	44	44	44	66
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		660	706	652	1,358	1,358	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		660	706	652	1,358	1,358	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)	2,506	1,861	1,861	1,861	1,861	
	トータルコスト(a)+(c)		3,166	2,567	2,513	3,219	3,219	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	少子高齢化社会の中、余暇時間の増加及び健康意識の向上により、一定数の参加者はある。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの普及・推進及び自主的な健康づくりに貢献している。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	コスト低減の方法は、講師謝金の減額又は開催回数の削減が考えられるが、技術の習得を考えると回数の削減は難しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現在、年間でソフトテニス教室22回、ジュニア剣道教室22回を開催している。各種目の底辺拡大する事により、市民の健康・体づくりとして期待できる。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	市民のニーズを考慮しながら、人気のスポーツへの変更も考えていく。						



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	体育館管理運営事業									
担当課名	中央公民館			課長名	片木 幹夫					
総合計画の位置付け	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち							
	施策	2	生涯スポーツの推進							
予算事業名	市立体育館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	体育館利用者			事業の内容説明	3ヶ月毎にスケジュール会議を開催し、使用調整を図る。使用区分はアリーナを4分割し、使用料は、より多くの団体が利用できるよう低価格で設定している。また、空き情報もインターネット「e古都なら」に表示し、申し込みも出来るよう便宜を図っている。					
事業の目的	安全で快適な体育・レクリエーション活動の場を提供する。									
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
	3 任意		市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康を維持するという生涯スポーツ推進の観点から。								
	やめた場合の影響は		1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明	中央体育館の利用率は平成24年度92.3%であり、事業を取りやめたら香久山体育館・曽我川緑地体育館の2館でまかなえないと予想される。								
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標	利用者			52,278	53,000	92,191	53,000	53,000	53,300	
活動指標①	使用件数			1,630	1,700	1,750	1,700	1,700	1,800	
活動指標②										
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)			1,852	1,929	1,629	1,397	5,237		
	歳入(b)	受益者負担額			2,212	2,000	2,338	2,000	2,000	
		国県補助金等その他								
	(a) - (b) = 一般財源			-360	-71	-709	-603	3,237		
	正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費(c)			3,758	1,861	1,861	1,861	1,861	
	トータルコスト(a)+(c)			5,610	3,790	3,490	3,258	7,098		
単位当たりコスト	計算式等									
備考(これまでの実績等)										

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	利用率は92.3%と高く、3ヶ月毎のスケジュール会議の開催により、計画的で安定した活動の場を提供している。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯スポーツの普及・推進に貢献していると考えます。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	機械器具・施設の整備について経費が必要である。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	利用区分が午前・午後・夜間の3分割である。さらに、利用しやすくするため、使用時間を細かく区切ることを検討していく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	指定管理者制度への移行も方法のひとつであるが、アリーナが公民館と併設のため現状は難しい。						